

第 120 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 30 年 10 月～ 12 月実施)

(平成 31 年 1 月～ 3 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向（平成30年12月末）

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,035	-103	-58	2,517	-30	-30
日 高 町	11,914	-291	-57	6,199	-61	35
新 冠 町	5,551	-19	-24	2,761	35	13
新ひだか町	22,672	-333	-42	11,762	21	102
浦 河 町	12,445	-172	-26	6,755	-11	25
様 似 町	4,320	-100	-32	2,198	-26	-1
え り も 町	4,727	-126	-17	2,136	-17	24
広 尾 町	6,888	-142	13	3,377	-40	27
大 樹 町	5,626	-24	25	2,726	30	29
日高・十勝地区合計	79,178	-1,310	-218	40,431	-99	224
札 幌 市	1,966,735	3,109	5,510	954,146	9,962	8,136
江 別 市	118,985	-14	285	57,219	655	644
石 狩 市	58,345	-157	-61	27,580	175	151
北 広 島 市	58,630	-198	-109	27,537	239	140
恵 庭 市	69,850	329	403	33,317	499	450
千 歳 市	97,021	214	902	49,179	577	772
石狩地区合計	2,369,566	3,283	6,930	1,148,978	12,107	10,293
苫 小 牧 市	171,811	-562	112	88,545	829	752
厚 真 町	4,596	-65	-56	2,149	-8	-9
む か わ 町	8,126	-252	-173	4,183	-104	-90
胆振地区合計	184,533	-879	-117	94,877	717	653
営業区域合計	2,633,277	1,094	6,595	1,284,286	12,725	11,170

*日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません

(資料出所：各市町村)

2. 企業倒産状況（平成30年10～12月中）

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	4	52	3	50
(内・新冠町～えりも町)	1	3	1	3
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	51	589	-14	-3,265
全 国	2,070	32,067	-36	-31,846

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況 平成30年10月

	浦河 (人・倍)	全道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦河	全道	浦河	全道
月間有効求人数	1,168	93,782	9.47	0.73	1.39	1.68
月間有効求職者数	647	77,457	4.19	-3.59	4.35	2.33
月間有効求人倍率	1.81	1.21	0.09	0.05	-0.05	-0.01

平成30年11月

月間有効求人数	1,168	92,573	12.31	1.82	0.00	-1.29
月間有効求職者数	654	75,550	0.77	-2.14	1.08	-2.46
月間有効求人倍率	1.79	1.23	0.19	0.05	-0.02	0.02

平成30年12月

月間有効求人数	1,215	87,875	15.71	2.15	4.02	-5.07
月間有効求職者数	606	71,913	-8.18	-0.96	-7.34	-4.81
月間有効求人倍率	2.00	1.22	0.41	0.04	0.21	-0.01

(資料出所：厚生労働省 北海道労働局)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成30年12月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
140,823	3.35	1.16	54,220	4.47	2.95

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高 平成30年10月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	307	-8.63	116.20
交 換 金 額 (百万円)	460	39.82	50.82
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

平成30年11月

交 換 枚 数 (枚)	235	-9.62	-23.45
交 換 金 額 (百万円)	410	30.16	-10.87
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

平成30年12月

交 換 枚 数 (枚)	175	-20.81	-25.53
交 換 金 額 (百万円)	388	34.26	-5.37
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建築確認申請

単位：件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内	30/10~30/12月迄の累計	16	-3	-4
(新ひだか町~広尾町)	30/4~30/12月迄の累計	89	-4	

(資料出所：各町村)

7. 気象情報

平成30年10月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日照時間	気温 (℃)	降水量 (%)	日照時間 (%)
浦 河	13.3	174.5	179.3	1.3	175.7	102.5
広 尾	11.7	256.0	162.8	0.8	149.4	97.2

平成30年11月中

浦 河	7.0	96.0	150.9	1.1	119.0	123.6
広 尾	5.8	67.5	157.5	0.9	49.4	106.1

平成30年12月中

浦 河	-0.3	79.0	122.5	-0.5	156.4	107.4
広 尾	-1.1	41.5	161.2	0.2	49.2	109.8

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、平成30年10～12月期（今期）の業況判断D. I. はプラス4.0、前期に比べ6.1ポイント改善し、4四半期ぶりにプラス水準となった。収益面では、前年同期比売上額判断D. I. がプラス3.6と前期比2.1ポイント改善、同収益判断D. I. は△1.1と同2.0ポイント改善した。販売価格判断D. I. は同1.2ポイント上昇し、プラス6.6となった。人手過不足判断D. I. は△29.9と前期比3.9ポイントの低下となり、人手不足感は1992年4～6月期（△27.5）以来で最も厳しい水準となった。業種別の業況判断D. I. は、6業種すべてで改善した。地域別では、11地域中、北海道を除く10地域で改善した。平成31年1～3月期（来期）の予想業況判断D. I. は△2.3、今期実績比6.3ポイントの大幅な低下見通しである。業種別には、6業種すべてで、地域別にも11地域すべてで低下する見通しにある。

日本銀行札幌支店が12月14日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、基調としては緩やかに回復しており、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は緩和を続けている。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、減少している。輸出は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。観光は、国内客を中心に回復している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。生産は、挽回生産による増産がみられるものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。先行きは、復興需要が顕現化してくるほか、観光の回復が続くとみられるが、海外客の減少が長期化する懸念もあるため、今後の動向を注視する必要がある。

需要項目別動向

- 個人消費…一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。百貨店では、高額品消費は堅調に推移しているものの、衣料品などに弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。スーパーでは、エネルギー価格などの上昇による節約志向の強まりから、幾分弱めの動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。ドラッグストアでは、新規出店効果や店舗改装効果などから、増加している。乗用車販売では、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売では、堅調に推移している。観光は、国内客を中心に回復している。観光客の入込みをみると、国内客は、「北海道ふっこう割」の効果などから回復しており、概ね地震前の水準に復している。また、海外客は、プロモーション活動の奏功などから、持ち直している。
- 公共投資…減少している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、地震後の災害復旧工事の発注などから、下げ止まりつつある。もともと、既発注分を含めた公共工事は、2016年の台風被害による復旧工事が剥落している影響から、引き続き減少している。
- 住宅投資…横ばい圏内の動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、持家および貸家は横ばい圏内の動きとなっている。分譲は増加基調にある。
- 雇用・所得…労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。